



2013年11月15日付で公表した取組に関する補足資料

November 15, 2013

いちご不動産投資法人

Ichigo Real Estate Investment Corporation

いちご不動産投資顧問株式会社

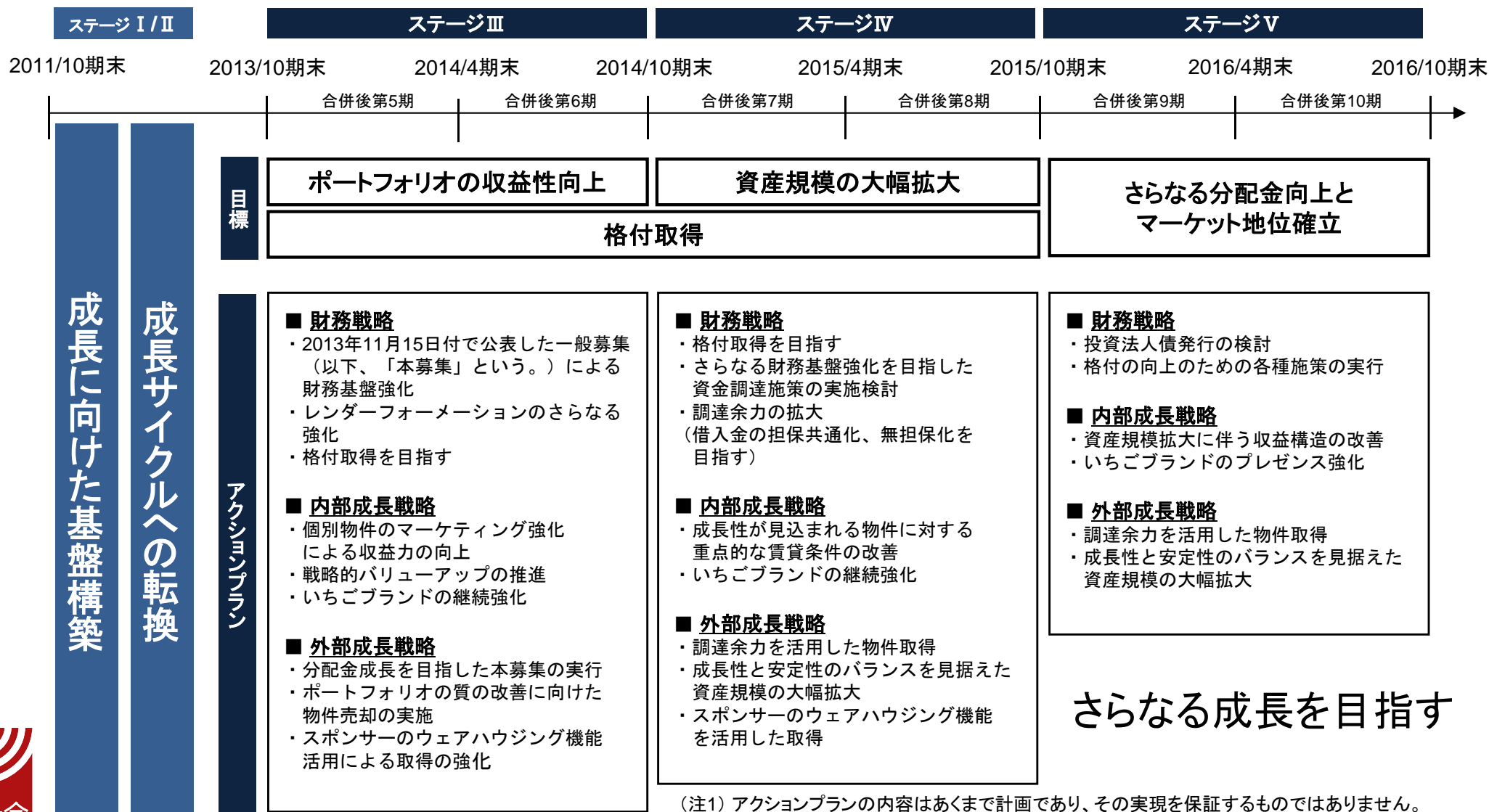
Ichigo Real Estate Investment Advisors Co., Ltd.

本書は、2013年11月15日付プレスリリース「新投資口発行および投資口売出しに関するお知らせ」および「資産の取得および資産の譲渡に関するお知らせ」で公表した取組と、同日付プレスリリース「2013年10月期の運用状況および分配金予想の修正、2014年4月期の運用状況および分配金の予想に関するお知らせ」で公表した運用状況の予想の概要をまとめた参考資料です。以下の各数値のうち将来に関するものは、一定の仮定、見込みや前提条件のもと、一定の計算方法に基づいて算出されたものであり、実際の数値は大きく乖離する可能性があります。従って、本投資法人は、これら将来の数値について保証するものではありません。なお、前提条件や計算方法等の詳細については、本書の注記のほか、上述各プレスリリースをご参照ください。

1口当たり分配金の予想数値は現時点における運用状況の予想であり、状況の変化や会計監査人による監査等により実際の1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

今後の成長戦略ロードマップ

ステージⅠ、Ⅱの進展状況に鑑み、合併後2年が経過したことから、
ステージⅢの成長戦略を見直した上で、新たにステージⅣ以降の成長戦略を追加



さらなる成長を目指す

(注1) アクションプランの内容はあくまで計画であり、その実現を保証するものではありません。

2013年11月15日付で公表した取組について

資産の取得および譲渡(本取組)について

□ 本取組の意義

- ✓ 資産規模の拡大 本取組による資産規模の増加 +20億円 ※取得(予定)価格ベース
- ✓ ポートフォリオの質の向上 取得予定資産の平均NOI利回り:5.4%(注2)、平均築年数の低下:▲2.3年(注3)
- ✓ 財務基盤安定性のさらなる向上 LTV水準の低減:▲3.6%(注4)、レンダーフォーメーションの強化

※(注2)(注3)(注4)については、14頁をご参照下さい。なお、16頁の「LTVおよび期限前返済についての留意事項」をあわせてご参照下さい。

□ 取得予定資産

物件名称	物件タイプ	所在地	取得予定価格	鑑定評価額	NOI利回り	稼働率	築年数
いちご神田小川町ビル (O-49)	オフィス	東京都千代田区	2,210百万円	2,280百万円	5.1%	100.0%	20.2年
いちご八丁堀ビル (O-50)	オフィス	東京都中央区	1,905百万円	2,190百万円	6.2%	100.0%	3.8年
いちご渋谷文化村通りビル (Z-10)	その他 (商業施設)	東京都渋谷区	2,400百万円	2,540百万円	4.4%	100.0%	1.5年
トワイシヤ横濱磯子(商業区画) (Z-11)	その他 (商業施設)	神奈川県横浜市	1,620百万円	1,670百万円	6.1%	100.0%	2.3年
合 計			8,135百万円	8,680百万円	平均 5.4%	平均 100.0%	平均 7.3年

□ 譲渡予定資産

物件名称	物件タイプ	所在地	譲渡予定価格	前期鑑定評価額	前期末簿価	売却益(試算値)	築年数
COI新橋ビル (O-1)	オフィス	東京都港区	6,151百万円	5,980百万円	6,105百万円	45百万円	53.0年

【取得予定資産】いちご神田小川町ビル(O-49)

■ 物件概要

取得価格	2,210百万円
鑑定評価額	2,280百万円
NOI利回り	5.1%
物件タイプ	オフィス
所在地	東京都千代田区神田小川町二丁目
アクセス	都営地下鉄新宿線「小川町」駅 徒歩約2分 東京メトロ千代田線「新御茶ノ水」駅 徒歩約3分
賃貸可能面積	2,217.44㎡
構造/階数	S / SRC造 B1F / 10F
建築時期	1993年9月
稼働率	100.0%

■ 物件写真 / MAP



【立地特性】

- ・駅から近く、交通利便性に優れた立地
- ・幹線道路沿いに店舗、事務所ビル等が集積する商業地域であり、事務所テナントとともに低層階における店舗テナント需要が期待できる

【物件特性】

- ・靖国通り沿いに面した角地に立地し、ガラス張りの視認性が高いオフィス
- ・地下1階から地上2階までの低層部3フロアは大手紳士服チェーンの店舗が入居しており、3階以上の上層階は事務所用途

(注5) 本件土地の一部は借地(238.11㎡)です。

(注6) 物件タイプはオフィスとしておりますが、地下1階から2階までは店舗が入居しています。

(注7) 構造、階数は略称を記載しています。以下同じです。

【取得予定資産】いちご八丁堀ビル(O-50)

■ 物件概要

取得価格	1,905百万円
鑑定評価額	2,190百万円
NOI利回り	6.2%
物件タイプ	オフィス
所在地	東京都中央区新富一丁目
アクセス	東京メトロ日比谷線、JR京葉線 「八丁堀」駅徒歩約3分 東京メトロ有楽町線 「新富町」駅徒歩約6分
賃貸可能面積	2,697.18㎡
構造/階数	S造 8F
建築時期	2010年1月
稼働率	100.0%

【立地特性】

- ・JR京葉線、東京メトロ日比谷線、有楽町線等、複数路線が利用可能であり、交通利便性に優れた立地
- ・主要ビジネス拠点の丸の内、大手町、日本橋や銀座からも徒歩圏内であり、都心近接性に優れた好立地オフィス

【物件特性】

- ・ガラスカーテンウォールや2層吹抜のエントランスホールを採用しており比較的築年数が経過したオフィスビルが多い周辺の競合物件に比べて、競争力を有する物件
- ・基準階の貸室は約120坪の整形な空間と約2,700mmの天井高を確保し、幅広いテナントニーズに対応可能

■ 物件写真 / MAP



(注8) 本件土地の全部が借地です。

【取得予定資産】いちご渋谷文化村通りビル(Z-10)

■ 物件概要

取得価格	2,400百万円
鑑定評価額	2,540百万円
NOI利回り	4.4%
物件タイプ	その他(商業施設)
所在地	東京都渋谷区宇田川町
アクセス	JR山手線、東急東横線、田園都市線、京王井の頭線、東京メトロ銀座線他「渋谷」駅徒歩約3分
賃貸可能面積	778.77㎡
構造/階数	S / RC造 B1F / 8F
建築時期	2012年5月
稼働率	100.0%

■ 物件写真 / MAP



【立地特性】

- ・集客力の高い大型商業施設が高度に集積する「渋谷」駅西側に立地
- ・「渋谷」駅周辺では大規模な再開発計画が継続して進んでおり、今後も発展が期待される

【物件特性】

- ・大型商業施設が建ち並び、昼夜問わず繁華性が高い文化村通り沿いの角地に立地する、視認性に優れた物件
- ・壁面の円柱状アルミカーテンウォールが特徴的な築浅の店舗ビルであり、幅広い商業テナントのニーズを期待できる

(注9) 本件土地の全部が借地です。

【取得予定資産】トワイシア横濱磯子(商業区画)(Z-11)

■ 物件概要

取得価格	1,620 百万円
鑑定評価額	1,670百万円
NOI利回り	6.1%
物件タイプ	その他(商業施設)
所在地	神奈川県横浜市磯子区森一丁目
アクセス	JR根岸線「磯子」駅徒歩約2分
賃貸可能面積	2,717.77㎡
構造/階数	RC造 B1F/8F
建築時期	2009年7月
稼働率	100.0%

【立地特性】

- ・周辺エリアは、東京都心部や横浜市中心部のベッドタウンとしての性質を有し、「磯子」駅西側は中高層店舗ビルが建ち並ぶ商業地域
- ・「磯子」駅改札からダイレクトなアクセスが可能

【物件特性】

- ・地下1階から3階までの商業区画の区分所有物件で、テナントとして物販店、クリニック、銀行等が入居
- ・1階に入居しているスーパーマーケットと長期の定期借家契約を締結しており、安定的な収益が期待できる

■ 物件写真 / MAP

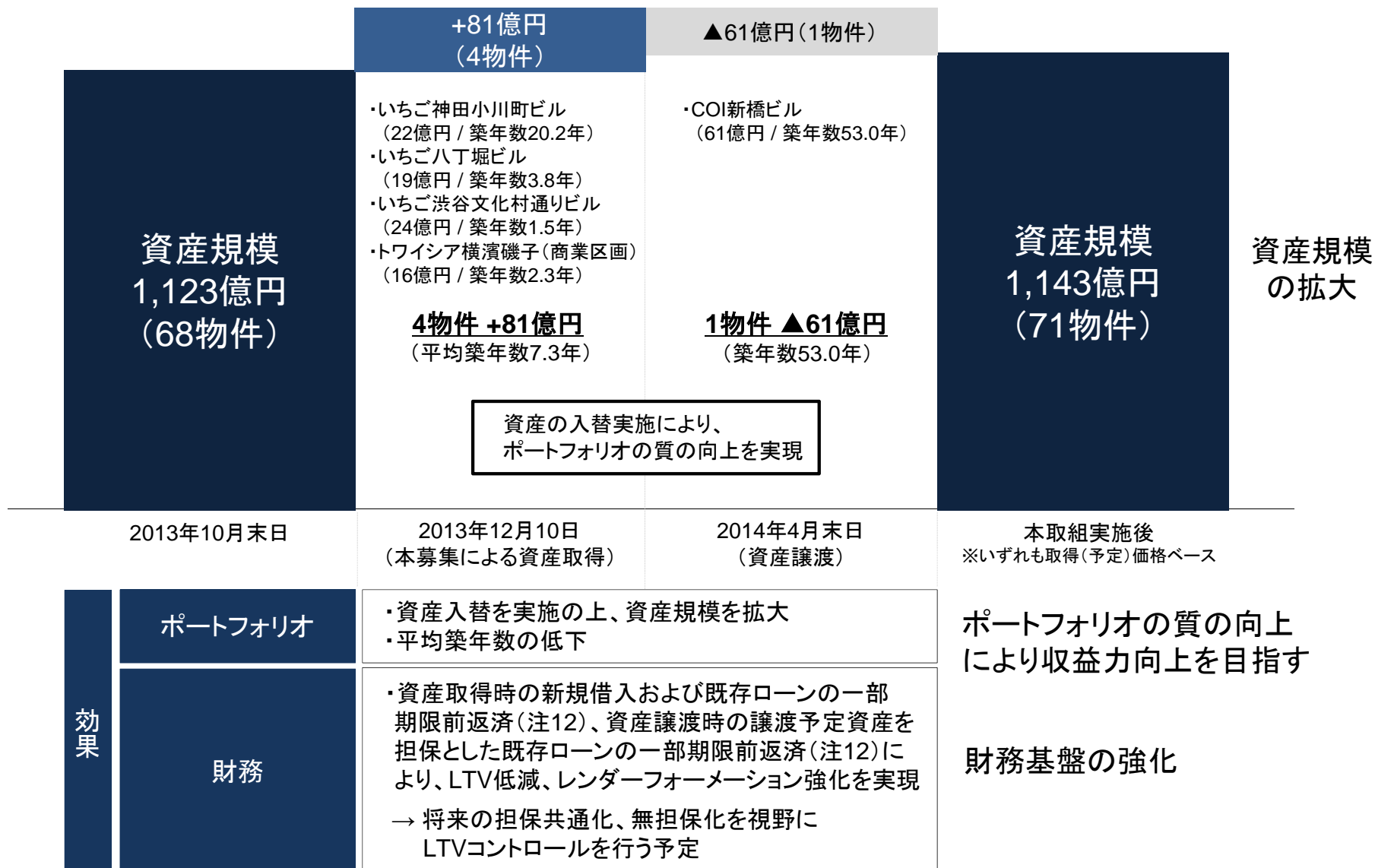


(注10) 区分所有面積部分の持分割合は48.70%です。

(注11) 地下1階から3階までの商業区画以外は取得予定資産ではありません。

本取組による効果

本取組の概要および期待される効果は以下のとおり

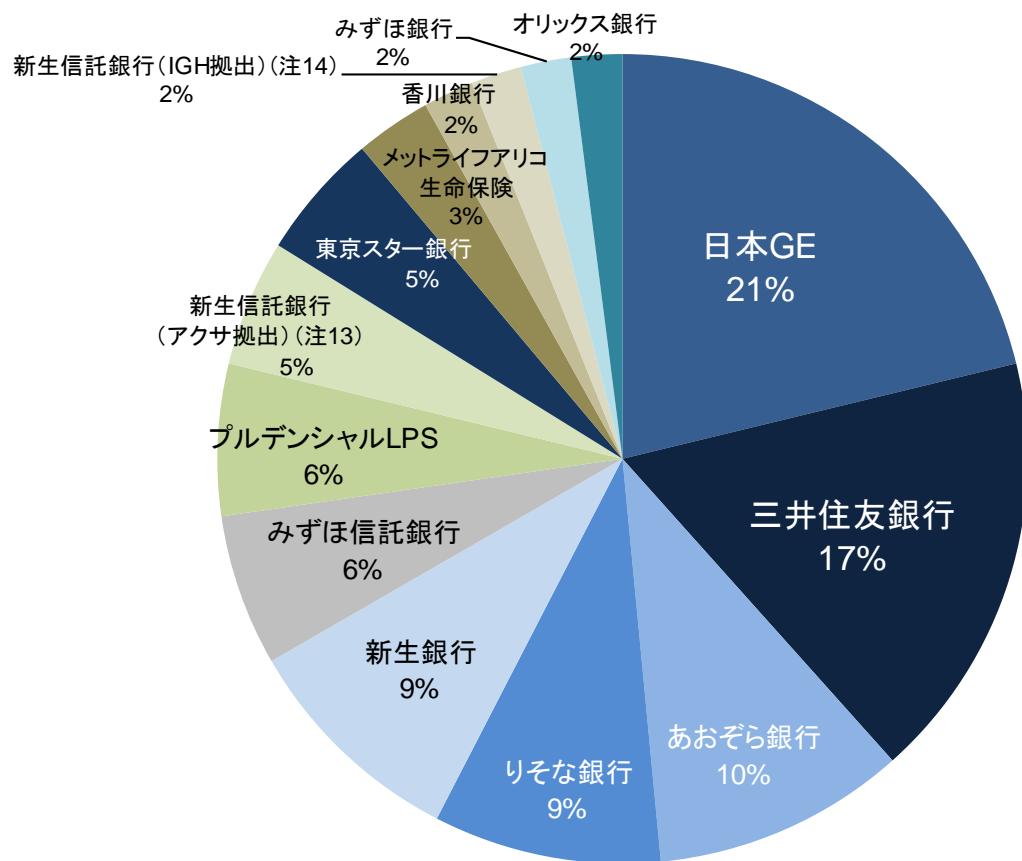


(注12) 16頁の「LTVおよび期限前返済についての留意事項」をご参照下さい。

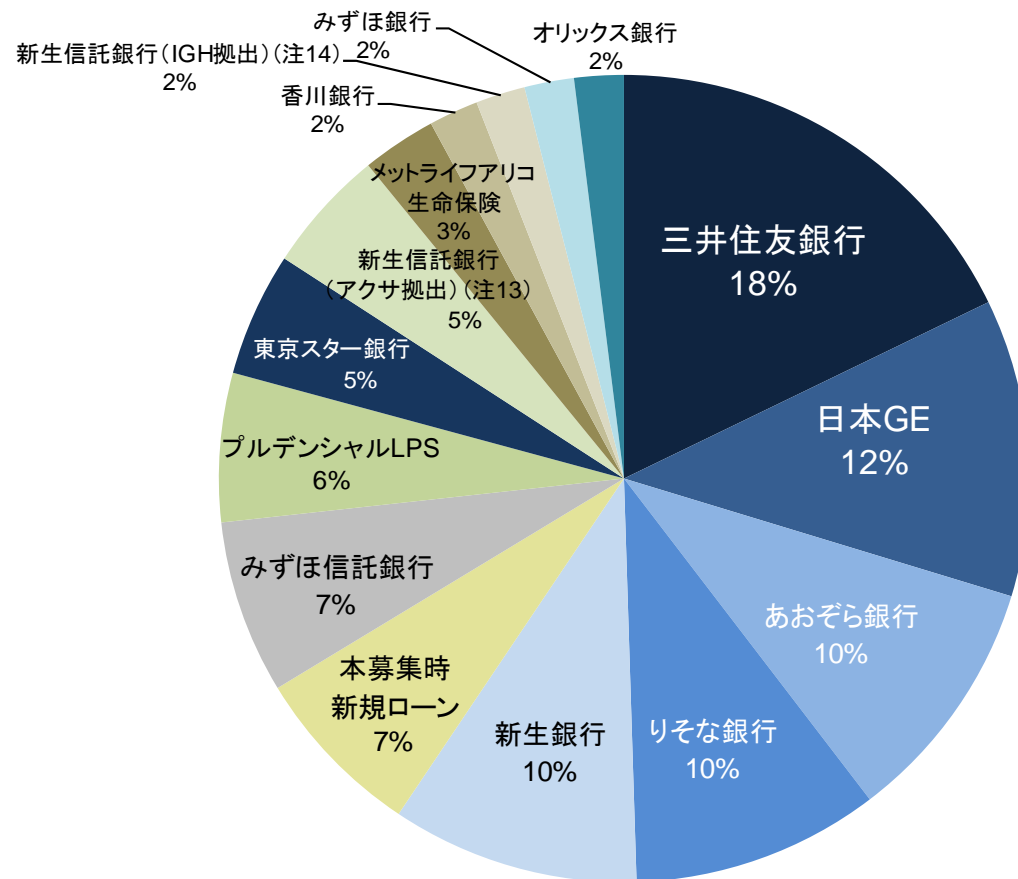
本取組後のレンダーフォーメーション

本取組に際し、資産取得資金としての新規借入を実施する一方、既存ローンの一部期限前返済を実施し、レンダーフォーメーションの改善を実現

■ 借入先分布状況(2013年10月末日時点)



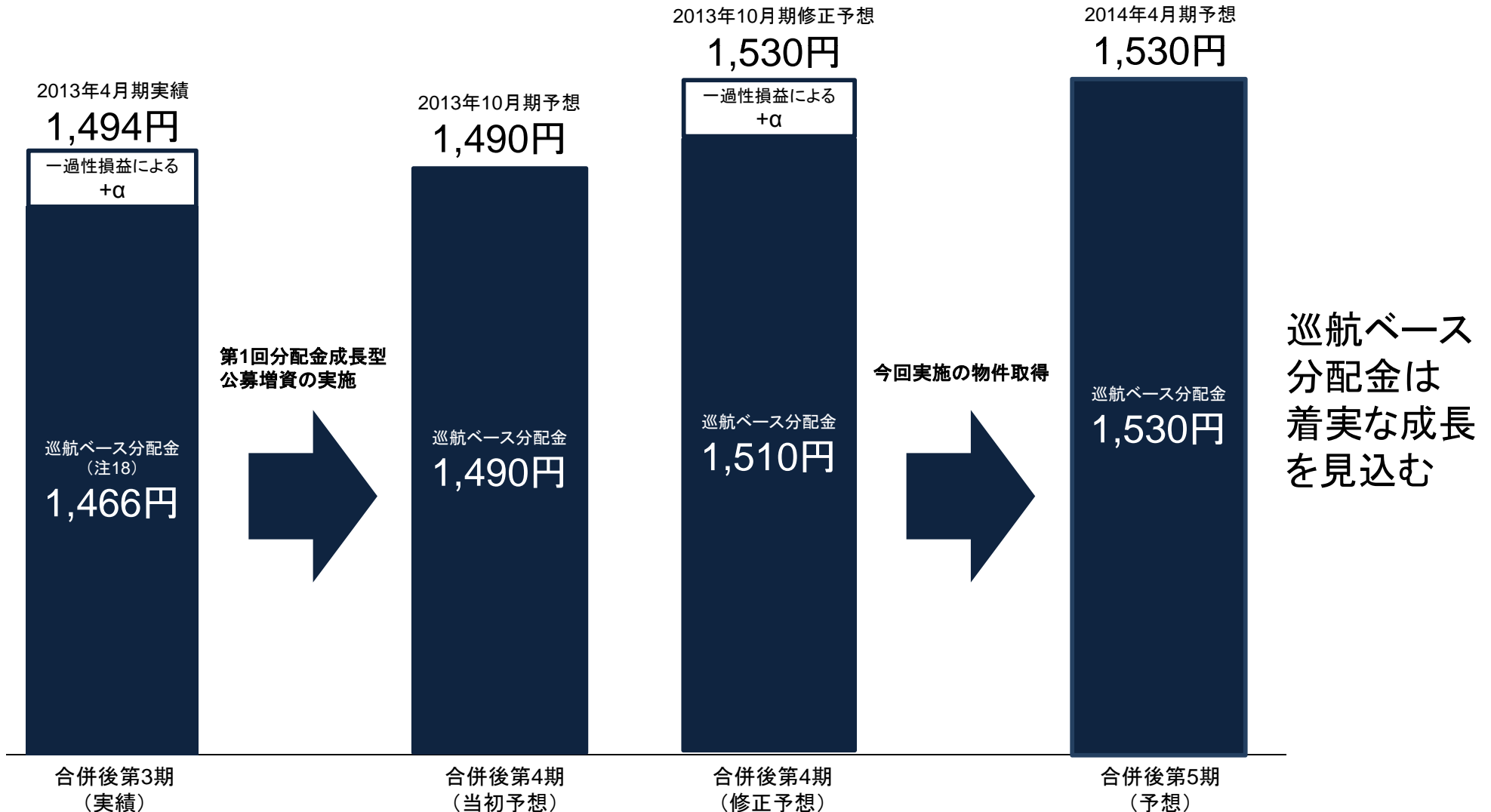
■ 借入先分布状況(2014年4月末日時点、予定)



※ (注13) (注14)については、15頁をご参照下さい。
 ※ 15頁に記載の本頁関連注記(注15) (注16) (注17)をあわせてご参照下さい。

分配金の成長

成長戦略を積極的に推進し、合併後第5期の「分配金」は着実な成長を見込む



巡航ベース
分配金は
着実な成長
を見込む

(注18) 巡航ベース分配金とは、賃貸事業にかかる解約違約金や原状回復費収入等の一過性損益を含まない、一口当たり分配金の試算値です。

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。本投資法人の投資証券のご購入に当たっては、各証券会社にお問い合わせください。
- 本資料の内容については、将来の予測に関する記述が含まれていますが、こうした記述は、将来の本投資法人の業績、経営成績、財政状態等を保証するものではありません。また、本資料の実際の業績は、さまざまな要素により、本説明会資料における見通しとは大きく異なる可能性があります。よって、これら見通しのみで全面的に依拠することはお控えいただくようお願いいたします。
- 本資料は弊社が信頼するに足りると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性および完全性を保証するものではありません。
- 予告なしに内容が変更又は廃止される場合がありますので、予めご了承下さい。
- なお、弊社の事前の承諾なしに、本資料に掲載されている内容の複製、転用等を行うことを禁止いたします。



【お問合せ】

いちご不動産投資顧問株式会社

いちごリートIRデスク

TEL:03-3502-4891 FAX:03-3502-4894

IR_REIT@ichigo-holdings.co.jp

www.ichigo-reit.co.jp

注記集(1/3)

(注2) 取得予定資産に係る「平均NOI利回り」は、以下の計算式により求められる数値をいいます。以下同じです。

平均NOI利回り=取得予定資産に係る運用純収益(NOI)の合計÷取得予定価格の合計

取得予定資産に係る運営純収益(NOI)は、取得時の不動産鑑定評価書における直接還元法の年間賃貸純収益にて計算しています。以下同じです。

(注3) 本書の日付現在の既存保有68物件の平均築年数は20.9年のところ、取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後の平均築年数は18.6年となる予定です。

既存保有68物件の平均築年数は、2013年10月末日現在の運用資産の登記簿上表示されている新築年月日から本書の日付現在までの期間を、取得価格で加重平均して算出しています。取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後の平均築年数は、譲渡予定資産を除く2013年10月末日現在の運用資産および取得予定資産の登記簿上表示されている新築年月日から2014年4月末日までの期間を、取得(予定)価格で加重平均して算出しています。

(注4) 2013年10月末日時点のLTVは、54.1%のところ、取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後のLTVは、50.5%となる予定です。

2013年10月末日時点のLTVは、以下の計算式により求められる数値をいいます。以下同じです。

2013年10月末日時点のLTV=(2013年4月末日時点の総負債(62,517百万円)+2013年6月に行われた新規借入れの額(3,700百万円)-2013年9月に行われた借入金の期限前返済の額(399百万円)-2013年5月から同年10月までに行われた約定に基づく借入金の部分返済の額(239百万円))(以下、「2013年10月末日現在の総負債額」という。)÷(2013年4月末日時点の総資産(112,830百万円)+前回公募増資の発行価額の総額(5,431百万円)+2013年6月に行われた新規借入れの額(3,700百万円)-2013年9月に行われた借入金の期限前返済の額(399百万円)-2013年5月から同年10月までに行われた借入金の約定に基づく部分返済の額(239百万円))(以下、「2013年10月末日現在の総資産額」という。)

取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後のLTVは、以下の計算式により求められる数値をいいます。以下同じです。

取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後のLTV=(2013年10月末日現在の総負債額(65,578百万円)+2013年12月に本募集と並行して行われる予定の新規借入れの予定額(4,000百万円)-2014年1月に行われる予定の本募集および本募集に伴い実施される第三者割当(以下、「本第三者割当」という。)の調達資金ならびに手元資金による既存ローンの一部期限前返済の予定額(1,000百万円)-2013年11月から2014年1月までに行われる予定の借入金の約定に基づく部分返済の予定額(126百万円)-2014年4月に譲渡予定資産の譲渡に伴い行われる予定の既存ローンの一部期限前返済の予定額(6,000百万円)-2014年2月から同年4月までに行われる予定の約定に基づく借入金の部分返済の予定額(112百万円))(以下「取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後の総負債額」といいます。)÷(2013年10月末日時点の総資産額(121,322百万円)+本募集の発行価額の総額の見込額(4,897百万円)+本第三者割当による手取金の上限(489百万円)+2013年12月に本募集と並行して行われる予定の新規借入れの予定額(4,000百万円)-2014年1月に行われる予定の本募集および本第三者割当の調達資金ならびに手元資金による既存ローンの一部期限前返済の予定額(1,000百万円)-2013年11月から2014年1月までに行われる予定の約定に基づく借入金の部分返済の予定額(126百万円)-2014年4月に譲渡予定資産の譲渡に伴い行われる予定の既存ローンの一部期限前返済の予定額(6,000百万円)-2014年2月から同年4月までに行われる予定の約定に基づく借入金の部分返済の予定額(112百万円))

上記においては、本募集における発行価額の総額として4,897百万円、本第三者割当における発行価額の総額として489百万円を見込んでいますが、2013年10月31日現在の株式会社東京証券取引所における普通取引の終値を基準として、発行価額を本投資口1口当たり57,621円と仮定して算出したものです。また、本第三者割当については、払込金額の全額についてSMBC日興証券株式会社により払込みがなされることを前提としています。

注記集(2/3)

したがって、本募集もしくは本第三者割当における実際の発行価額が前記仮定額よりも低額となった場合、または本第三者割当による新投資口発行の全部もしくは一部について払込みがなされないこととなった場合には、本募集による手取金および本第三者割当による手取金は前記よりも減少することとなり、実際のLTVは上記よりも高くなります。逆に実際の発行価額が前記仮定額よりも高額となった場合には、本募集による手取金および本第三者割当による手取金は前記よりも増加することとなり、実際のLTVは前記よりも低くなります。

本募集と並行して行われる予定の新規借入れについては、金融機関から融資関心表明書を受領していますが、金銭消費貸借契約は締結していません。実際に借入れが行われることは保証されているものではなく、また、実際の借入額は前記の借入予定額の上限よりも少なくなる可能性があります。

また、上記においては、2014年1月に行われる予定の本募集および本第三者割当の調達資金ならびに手元資金による既存ローンの一部期限前返済の予定額として1,000百万円を見込んでいますが、2013年10月31日現在の株式会社東京証券取引所における普通取引の終値を基準として算出した本募集および本第三者割当における発行価額の総額の見込額を基に本資産運用会社が算出したものです。本募集もしくは本第三者割当における実際の発行価額が前記仮定額よりも低額となった場合、本第三者割当による新投資口発行の全部もしくは一部について払込みがなされないこととなった場合、または本資産運用会社が本書の日付現在想定していない本投資法人の財務状態に影響を与える事象が発生した場合、既存ローンの一部期限前返済の額が減少し、実際のLTVは上記よりも高くなる可能性があります。逆に実際の発行価額が前記仮定額よりも高額になった場合または本資産運用会社が本書の日付現在想定していない本投資法人の財務状態に影響を与える事象が発生した場合には、既存ローンの一部期限前返済の額が増加することとなり、実際のLTVは上記よりも低くなる可能性があります。

さらに、2014年1月に行われる予定の本募集および本第三者割当の調達資金ならびに手元資金による既存ローンの一部期限前返済を行うためには借入先の承諾を得る必要があります。本投資法人は本第三者割当の申込期日後に承諾を得る予定ですが、借入先の承諾を得ることができない場合、2014年1月に行われる予定の本募集および本第三者割当の調達資金ならびに手元資金による既存ローンの一部期限前返済を行わず、実際のLTVは上記よりも高くなる可能性があります。

また、譲渡予定資産を譲渡することができない場合、2014年4月に行われる予定の既存ローンの一部期限前返済を行わず、実際のLTVは上記よりも高くなる可能性があります。

(注13) 資金拠出者はアクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社が運営する投資事業有限責任組合です。

(注14) 資金拠出者はいちごグループホールディングス株式会社です。

(注15) 本募集および本第三者割当の調達資金ならびに手元資金による既存ローンの一部期限前返済ならびにCOI新橋ビルの売却により得られる資金による既存ローンの一部期限前返済を反映して算出しています。ただし、本書の日付現在、2014年1月に行われる予定の本募集および本第三者割当の調達資金ならびに手元資金による既存ローンの一部期限前返済に際し必要となる借入先の承諾をまだ取得しておらず、また、COI新橋ビルの売却も完了しているわけではありませんので、予定通り返済できる保証はありません。

(注16) 本募集と並行して40億円を新規に借り入れる予定です。この借入れについては、金融機関から融資関心表明書を受領していますが、金銭消費貸借契約は締結していません。実際に借入れが行われる保証はなく、また、実際の借入額は前記の借入予定額よりも少なくなる可能性があります。

(注17) 借入残高ベースの割合を小数点第1位を四捨五入して記載しています。

注記集(3/3)

* 取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後の各数値に関する留意事項

取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後の各数値は、一定の仮定の下、既存ポートフォリオに係る2013年10月末日時点もしくはそれ以前の指標と取得予定資産に係る指標をそれぞれ単純に合算し、譲渡予定資産に係る指標を単純にそれぞれ控除して算出した本書の日付現在における見込数値であり、取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後の実際の指標と一致するとは限りません。

* LTVおよび期限前返済に関する留意事項

本書の日付現在、2014年1月に行われる予定の本募集および本第三者割当の調達資金ならびに手元資金による既存ローンの一部期限前返済に際し必要となる借入先の承諾をまだ取得しておらず、また、COI新橋ビルの売却も完了しているわけではありませんので、予定通り返済できる保証はありません。また、LTVは、(注4)に記載のとおり、本募集の発行価額の総額の見込額等に基づいて計算した本書の日付現在における見込数値であり、本募集の発行価額の総額等によっても変動し、各時点の実際のLTVと一致するとは限りません。また、取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後のLTVは、本募集の発行価額の総額の見込額等に基づいて試算した本書の日付現在における見込数値であり、また、既存ローンの一部期限前返済を行うことを前提としていますが、予定通り返済できる保証はなく、取得予定資産取得および譲渡予定資産譲渡後の実際のLTVと一致するとは限りません。